

Why Daiwa? 大和証券グループが選ばれる理由

当社グループは、120年を超える歴史を通じて日本の資本市場とともに歩み、世代を超えてお客様一人ひとりに、長期にわたり寄り添うコンサルティングを育んできました。また、有価証券の枠を超え、不動産・事業承継といった多様な資産課題に対し、お客様の資産全体を見渡したコンサルティングを提供しています。そのために、2017年以降は業界に先駆けて商品ごとの販売目標を廃止するなど、資産管理型ビジネスモデルへの転換を不退転の決意で推進してきました。当社グループは、グループ経営基本方針「お客様の資産価値最大化」を全社で共有し、お客様の満足度の向上を起点とした企業価値および株主価値の持続的な向上を追求しています。そして、価値創造を担う「人」が成長を重ね、デジタルを事業に活かすことで、総合資産管理型ビジネスモデルの深化を一層推進していきます。

他社に先駆けて推進してきた資産管理型ビジネスモデル



変革を支える人的資本×デジタル

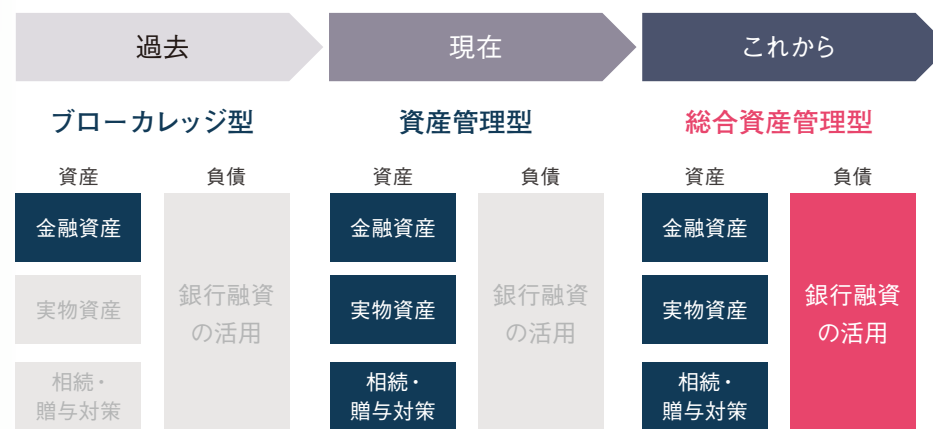
CFP®認定者数 **1,775名^{*4}** エンゲージメントスコア「デジタル化の取組み」 **77%^{*4}**
(業界トップクラス)

当社グループの競争力の源泉は「人」です。高い専門性を磨き続ける社員一人ひとりが、AIをはじめとするデジタルスキルの習得にも取り組んでいます。ビジネスの専門性にデジタルスキルが掛け合わさることで、複雑化・高度化するお客様のニーズに応える付加価値を生み出しています。

● P.48 価値創造の源泉

証券×銀行の融合が拓く、資産管理型ビジネスモデルの新ステージ

当社グループは、証券ビジネスを中核とした資産管理型ビジネスモデルをこれまで深化させてきました。2026年4月に発表したオリックス銀行の完全子会社化は、証券を中核とする当社グループのコンサルティング力を一層高め、お客様の資産形成・承継を一段と高い次元で支える総合資産管理型ビジネスモデルへのさらなる深化に向けた取り組みです。これにより、お客様へのアプローチ対象を有価証券中心から金融資産全体、さらには融資ニーズへと拡大します。資産側のポートフォリオ最適化に加え、融資による負債側からのアプローチを組み合わせ、保有資産を売却せずに資金調達やリスク分散を可能とするなど、資産・負債両面からバランスシートを最適化します。今後もお客様一人ひとりのライフプランに寄り添う付加価値の高いコンサルティングを実現していきます。



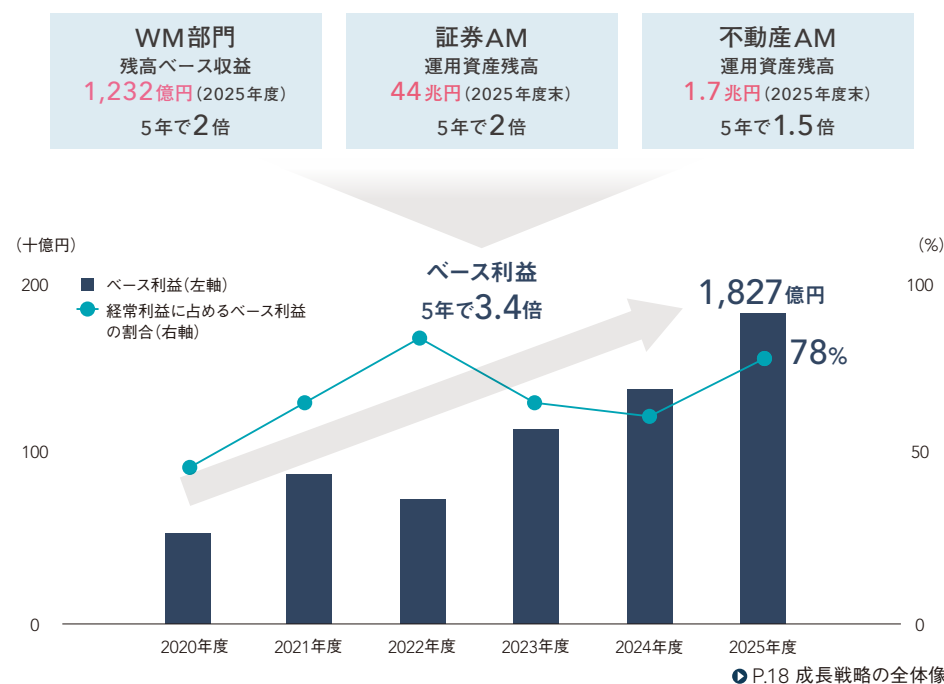
● P.39 オリックス銀行の子会社化

Why Daiwa? 大和証券グループが選ばれる理由

安定的な利益創出力

証券業は本来的に市況の影響を受けやすいビジネスです。しかし、お客様と長期にわたる寄り添うことを使命とする当社グループにとって、業績の安定性は、お客様への約束であると同時に、持続可能な企業であり続けるための土台でもあります。こうした考えのもと、市況変動に左右されにくい安定収益基盤の構築を経営の重要課題と位置付け、現中期経営計画では「ベース利益」をKPIとして掲げています。ベース利益とは、WM部門・証券AM・不動産AMの経常利益額合計であり、当社グループの安定収益創出力を示す指標です。

WM部門では、投信代理事務手数料・投資顧問料・銀行代理店報酬等の残高ベース収益が、預り資産残高の積み上げを通じて安定収益の中核を形成しています。証券・不動産AMは、運用資産残高に応じて手数料収入を獲得する収益構造であり、運用資産残高の拡大が安定的な利益成長につながります。これらの収益基盤から安定的に創出される利益を着実に積み上げることで、ベース利益の持続的な拡大を実現していきます。



WM部門とGM&IB部門の連携による競争優位

こうした着実な利益成長と、市況に左右されにくい安定性の源泉となっているのが、当社グループ独自の事業構造です。当社グループは、金融・資本市場を基盤とする独立系の総合証券グループとして、資産形成・資産管理を担うWM部門と、ホールセール領域を担うGM&IB部門を展開しています。両部門が相互に補完することで、一方の強みが他方の競争力を高める好循環を生み出しています。

預り資産残高の積み上げに支えられたWM部門の厚い顧客基盤は、幅広い商品に対応する多様な投資ニーズの源泉として、GM&IB部門の商品組成功力および執行力の向上に寄与しています。一方GM&IB部門は、グローバルネットワークと高度な知見、ならびに多様な商品組成功力やファイナンス機能を背景に、魅力的な投資機会やソリューションをWM部門のお客様へ提供し、「お客様の資産価値最大化」に貢献しています。

そして、「何を売るか」ではなく「お客様にとって何が最適か」を起点にできる独立系だからこそ、当社グループは常にお客様と同じ視点に立ち、真に寄り添ったソリューションを提供することができます。こうした好循環が、お客様への独自の付加価値創出と収益機会の多面的な広がりを可能にする、当社グループの競争力となっています。

● P.32 GM&IB戦略

利益成長、ROEにおける着実な成果

当社グループは、市場環境の変化に対応しつつ経営構造の高度化を進めた結果、収益力と資本効率の両方が着実に向上しました。中長期で見れば、経常利益は大きく拡大し、ROEや1株当たり配当金にも明確な改善傾向が表れています。お客様の満足度の向上が企業価値の向上につながり、ひいては株主価値の向上へと結びつく循環を確かなものとするため、今後も持続的な利益成長と株主還元の充実に取り組んでいきます。

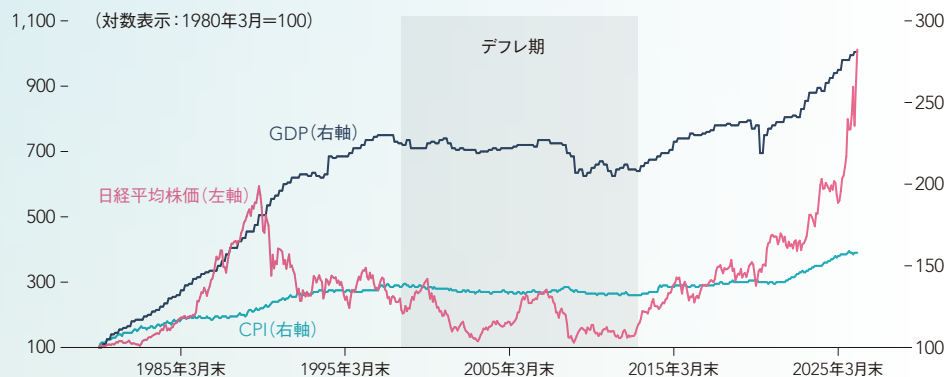
	2020年度実績	2025年度実績	5年間の変化
経常利益	1,151億円	2,345億円	+103.6%
ROE	8.5%	10.3%	+1.8pt
1株当たり配当金	36円	64円	1.7倍

● P.96 主要財務データ

Why Now? 日本市場の構造転換が生む、成長の好機

日本経済の構造的転換

数十年続いたデフレと低成長から、日本経済は構造的な転換を遂げつつあります。1980年代以来のインフレ、経済成長、株式市場の構造的な上昇に加え、「金利ある世界」への移行、「貯蓄から投資へ」の動きや政策の後押し。単一の要因ではなく、複数の変化が重なり合うことで、日本経済は新たな局面へと移行しています。こうした環境は、当社グループにとってまたとない事業機会になると考えています。

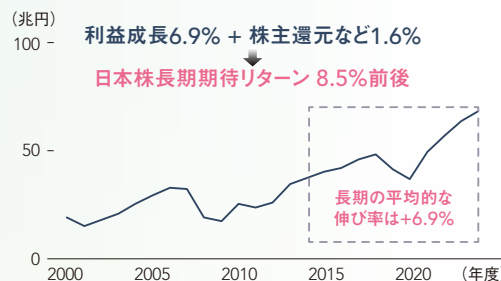


(注) 日経平均株価は配当除く対数表示 (2026年5月末時点)、CPIは季節調整前 (同4月時点)、GDPは季節調整済 (同3月時点)
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

堅調な企業業績を背景としたアップサイドポテンシャル

インフレ経済への転換を背景に、日本株は長期的な成長期待が持続しやすい局面にあります。企業の利益成長に株主還元の強化を加えると、日本株の長期期待リターンは8.5%前後と試算され、株式市場のアップサイドポテンシャルの大きさを示しています。

日本企業の経常利益推移*



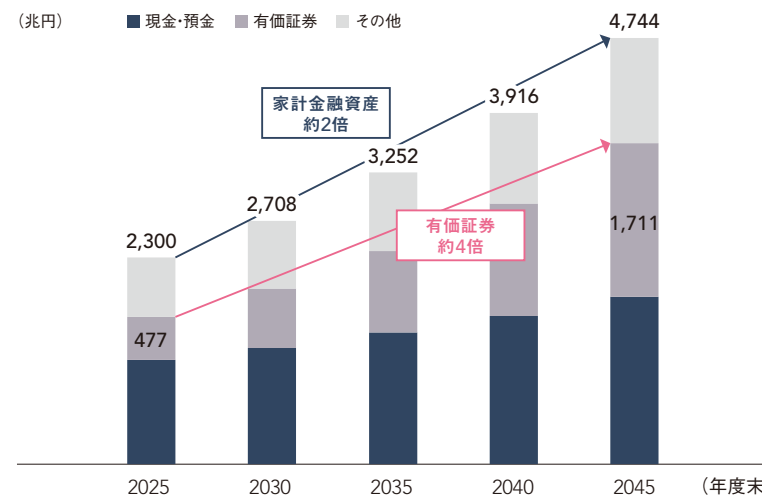
* 直近データは2024年度まで。資本金10億円以上で金融業、保険業以外の業種。財務省法人企業統計より大和証券作成。利益成長6.9%は2024年度時点の過去10年間の3年平均値。自社株買いによる平均的なEPSの押し上げ効果とバリュエーション拡張分は合計で1.6%程度と試算

ウェルスマネジメントビジネスの持続的な成長展望

将来推計では、今後20年で家計金融資産は現在の約2倍に拡大、そのうち有価証券は約4倍の拡大を見込んでいます。日本経済がデフレを脱却し本格的なインフレ経済へと移行するなかで、「貯蓄から投資へ」の流れはもはや一時的な現象ではなく、構造的かつ不可逆的な変化として定着しつつあります。

インフレに負けない資産形成を実現し、企業成長の果実を家計が幅広く享受できる金融資産構成を目指すうえで、リスク性資産へのシフトはさらに加速していく余地があります。政府は2040年までに、家計金融資産に占める株式・投資信託・債券の比率を、現状の2割強から4割へと引き上げる新たな目標を掲げる方向にあります。新NISAをはじめとする政策的な後押しも、この流れに一段の弾みをつけています。市場そのものが拡張していくなかで、ウェルスマネジメントビジネスも大きく成長するポテンシャルを有しています。

家計金融資産の将来推計



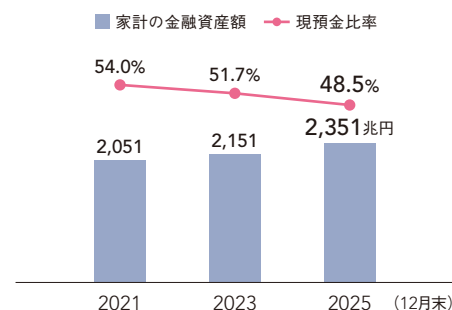
(試算の前提) 2024年度までの実績データをベースに、2025年度以降を大和証券で試算。大和総研中期予測 (2026年1月) の名目GDP成長率予想 (2025~2035年度平均成長率) は2.95%。名目GDP成長率で現預金・債券・株式・投資信託・その他の残高 (保険や海外株式など) が拡大する前提。現預金のうち毎年0.5%は有価証券 (債券・株式・投資信託) にシフトしていく分も残高に加味。配分比率は前年の残高シェア。株式と投資信託は、現預金からのシフトに加えて、毎年前年残高に対して3%拡大していくと想定 (当該資産の年増加率は合計で5.95%)。2034年度以降は、2025~2035年度の平均成長率が継続すると仮定
(出所) 日本銀行より大和証券作成

Why Now? 日本市場の構造転換が生む、成長の好機

「貯蓄から投資へ」が本格化

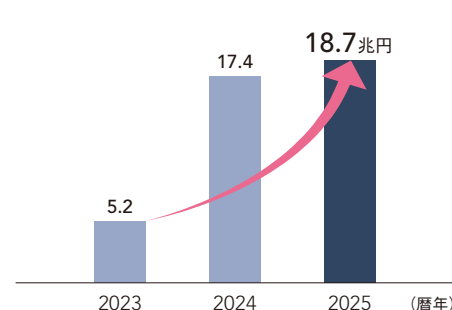
日本の家計の金融資産に占める現預金比率は2025年に50%を下回りました。こうした変化を後押しする要因のひとつが、新NISAの制度拡充です。2025年のNISA口座からの買付額は18.7兆円、口座数は2,800万口座を超え、成人の約4人に1人がNISA口座を保有する時代になりました。資産形成に対する個人の意識変化と制度整備が相まって、「貯蓄から投資へ」の流れは堰を切ったように加速しています。

家計金融資産の推移



(出所)日本銀行 資金循環統計

金融機関におけるNISA買付額推移



(出所)金融庁

日米格差が示す市場の拡大余地

日本の家計金融資産は依然として現預金比率が高く、期待運用リターンも米国と比較して大きな差があります。しかし、その格差こそ日本の伸びしろです。企業経営改革などで収益率が米国並みに高まり、リスク性資産の比率が40%まで上昇すれば、運用リターンは43.8兆円から92.4兆円へ拡大すると試算され、これは政府の掲げる「資産所得倍増」に重なる規模です。「お客様の資産価値最大化」を掲げる当社グループにとって、これは単なるビジネスではなく、国の成長力を高め、豊かな未来を築く使命そのものです。

	日本	米国
家計金融資産残高	2,351兆円	22,539兆円
リスク性資産比率	24.7%	50.3%
期待運用リターン(今後1年)	43.8兆円	1,257.0兆円

日米差 29倍

(注)日米ともに2025年末時点のデータ (出所)日本銀行、大和総研より大和証券作成

加速するコーポレートアクション

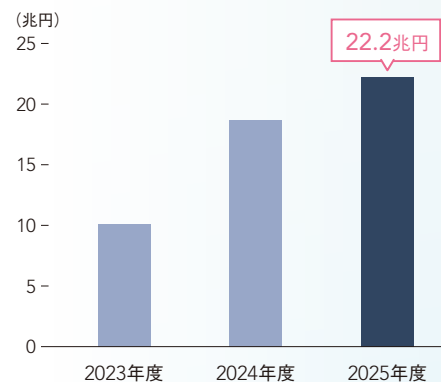
日本企業は、資本効率を重視した経営へと大きく舵を切りつつあります。その背景にあるのは、企業自身のガバナンス意識の変化です。2023年3月末に東京証券取引所がPBR 1倍割れ企業に対し是正を要請して以降、資本コストや株価を意識した経営への関心は一段と高まりました。2024年度以降の自社株買いの枠も高水準にある一方、M&Aの件数・金額ともに過去最高水準まで拡大しており、かつてない規模でコーポレートアクションが加速しています。こうした企業姿勢の変化は、日本株を中長期的に下支えしていくものと考えられます。個人マネーの「貯蓄から投資へ」の流れと並び、企業側から進むコーポレートアクションの加速は、日本の資本市場を底上げするもうひとつの構造変化です。

上場企業をめぐる東証・金融庁の主な動き(2022年以降)

2022年4月	東証がプライム・スタンダード・グロースに市場区分を変更
2023年3月	東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請
2024年1月	東証が対応企業一覧表の公表を開始（資本コスト要請の可視化）
2024年11月	金融庁が政策保有株式の縮減を要請
2026年7月	コーポレートガバナンス・コード改訂 現預金を有効活用できているか検証・説明責任の明確化を求める
2026年10月	TOPIXの初回定期入替予定（流動性基準にもとづく銘柄の本格的な選別開始）

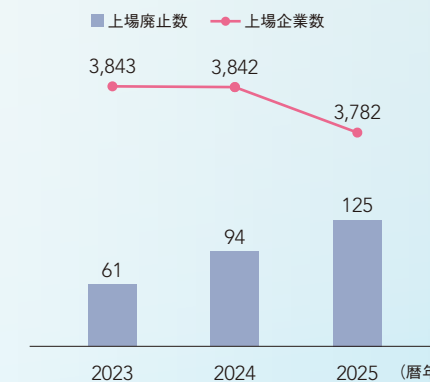
(出所)各種資料より大和証券作成

年度別自社株買い発表額



(注)TOPIX採用企業 (出所)Quickより大和証券作成

東証上場企業数は2年連続で減少



(注)TOKYO PRO Market除く (出所)日本取引所グループ